【野洲市】

(1) 一般基準

- 都市および自然美を損なわないように表示し、かつ、面積、色彩、形状、意匠等を周囲の環境に調和させること。
- 原則として地色は、黒及び原色を使用しないこと。
- 蛍光及び発光を伴う塗料又は材料を用いないこと。
- 照明を伴うものにあつては、昼間においても良好な景観又は風致を害しないこと。
- 可変表示式広告物にあつては、その点滅速度は努めて緩やかなものとする。
- 道路標識、信号機等の付近では、道路交通安全の妨げとならないようにすること。

(2) 個別基準

地域の種類		第1種規制地域	第2種規制地域	第3種規制地域		第4種規制地域				
				(住居系) ※3		(住居系) ※3				
自家用 広告物の 基準	総量規制	15㎡※1	15㎡	-						
	野立 広告板、 塔	表示面 の幅	幅：4.5m以下		-					
		高さ	地上から10m以下		地上から20m以下	地上から10m以下	地上から20m以下	地上から10m以下		
		面積合計	15㎡以下※2							
	壁面	面積	壁面の面積×1/4	壁面の面積×1/3	壁面の面積×1/2	壁面の面積×1/3	壁面の面積×1/2	壁面の面積×1/3		
		高さ等	壁面からはみ出さない							
	突出	突出幅	取付壁面から1.5m以内かつ官民境界から1m以内							
		上端の高さ	取付壁面の高さを超えない							
		下端の高さ	【車道】4.7m以上 【歩道】2.7m以上							
	屋上	高さ等	設置できません	建物の高さ×2/3かつ 3m以下 建物の幅をはみ出さないこと	建物の高さ×2/3かつ5m以下 建物の幅をはみ出さないこと					
可変式 広告物		設置できません		-						
非自家用 広告物の 基準	野立 広告板	面積等 高さ	設置できません	設置できません	設置できません		一面30㎡以下 縦4.5m以下かつ地上高7m以下 一面あたり14㎡以下かつ一面の幅：2m以下 地上高7m以下			
	野立 広告塔	面積等 高さ								
	壁面	面積			壁面の面積×1/2	壁面の面積×1/3	壁面の面積×1/2	壁面の面積×1/3		
		高さ等			壁面からはみ出さない					
	突出	突出幅			取付壁面から1.5m以内かつ官民境界から1m以内					
		上端の高さ			取付壁面の高さを超えない					
	下端の高さ	【車道】4.7m以上 【歩道】2.7m以上								
屋上	高さ等	建物の高さ×1/2かつ5m以下 建物の幅をはみ出さないこと								

非 自 家 用 広 告 物 の 基 準	同一広告主の広告物に関する相互間距離		設置できません	設置できません	100m以上	『JR琵琶湖線からの距離が100mを超え500m以下の範囲』：100m 『国道8号線、国道477号線および県道大津能登川長浜線から30mを超え500m以下の範囲』：100m 『東海道新幹線および名神高速道路からの距離が500mを超え、1000m以下の範囲』：300m ※対象：非自家用広告物全般
	可変式広告物		設置できません			—
	案内図板	面積	一面3㎡以下 (2者以上で共同表示する場合は一面あたり5㎡以下)	一面5㎡以下 (2者以上で共同表示する場合は一面あたり8㎡以下)	一面5㎡以下 (2者以上で共同表示する場合は一面あたり8㎡以下)	一面30㎡以下
		高さ	4.5m以下(脚含む)	4.5m以下(脚含む)	4.5m以下(脚含む)	縦4.5m以下かつ地上高7m以下
	同一広告主の広告物に関する相互間距離	500m以上			100m以上	『JR琵琶湖線からの距離が100mを超え500m以下の範囲』：100m 『国道8号線、国道477号線および県道大津能登川長浜線から30mを超え500m以下の範囲』：100m 『東海道新幹線および名神高速道路からの距離が500mを超え、1000m以下の範囲』：300m ※対象：非自家用広告物全般
電柱広告	巻付	下端の高さ：地上高1.2m以上 長さ：1.8m以下 内容は案内図板に限る			下端の高さ：地上高1.2m以上 長さ：1.8m以下	
	袖付	下端の高さ：【車道】地上高4.7m以上			下端の高さ：【車道】地上高4.7m以上	

※1 敷地面積が1,500㎡以上の施設にあたっては、総量規制に次の緩和を設ける。広告物の総和 $\leq 15\text{㎡} \times A / 1,500$ (A:敷地面積) ただし、1,500未満の場合は1,500㎡で算定する。

※2 自家用広告物の野立広告板、塔にあたっては、総量規制の緩和措置を受けたとしても表示面積の合計は15㎡以下とする。

※3 都市計画法に基づく第1種および第2種中高層住居専用地域、第1種および第2種住居地域、準住居地域を指します。